

体験型観光関係

- 農林漁業体験泊施設整備事業補助金 438万円
- 体験型観光インストラクター養成及び研修 12万円
- 農林漁業体験民宿モニターツアー 30万円
- ※南島原市での体験型観光を進めるため、本市の特徴を生かした農林漁業体験民宿の基盤づくりを行った。

農林水産物関係

- 森林・林業・木材産業づくり交付金事業 5億6,842万円
- 地域総合整備資金貸付金 1億3,600万円
- ※南島原市の新たな産業の定着のため、菌床しいたけ生産施設建設に対して交付された。作業用建物2棟、培養用建物1棟、発生用建物4棟

平成21年度 市のお金はこんなことに使いました。

企業誘致関係

- 深江庁舎2階改修工事 6,648万円
- ※南島原市が誘致したコールセンターの物件として深江庁舎2階部分を改修した。

国補正予算を活用した事業 (経済危機対策臨時交付金など)

- 事業費…21億7,650万円
- ・市道維持・改良…6億5,037万円
- ・農道及び排水路整備・改修…1億5,015万円
- ・漁港施設改良…2億2,692万円
- ・定額給付金…1億3,300万円
- ・消防自動車、小型動力ポンプ購入…1億3,232万円
- など

耕作放棄地関係

- 耕作放棄地解消緊急整備事業 9,608万円
- ※耕作放棄地の解消や発生防止を行った。
- 解消面積…3,22ha
- 発生防止面積…18,51ha

小中学校耐震補強工事

- 事業費…2億1,891万円
- ・山口小学校 校舎耐震診断 58万円
- ・市内8中学校 13棟 校舎耐震補強工事 2億1,833万円

チェック!! 南島原市の健全化判断比率等の状況(平成21年度決算)

これまで、一般会計の赤字などの比率により財政状況を判断してきましたが、平成19年6月の「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」制定により、特別会計や一部事務組合などの状況も反映させ、財政悪化がすすむ県や市町村の財政破たん(倒産)を未然に防ぐために、毎年度決算の際に健全化判断比率および資金不足比率を算定し、監査委員の審査を受け議会に報告し、公表することとなりました。

南島原市の数値は、昨年と同様、いずれも国の定める基準を下回っており、健全な財政運営がなされていることを示していますが、各比率が悪化して国の基準を超えないよう、これからも「行政改革大綱」や「集中改革プラン」に基づき、行財政改革を推進していきます。

南島原市の健全化判断比率

健全化判断比率には、次の4つの指標があります。

実質赤字比率
一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示します。

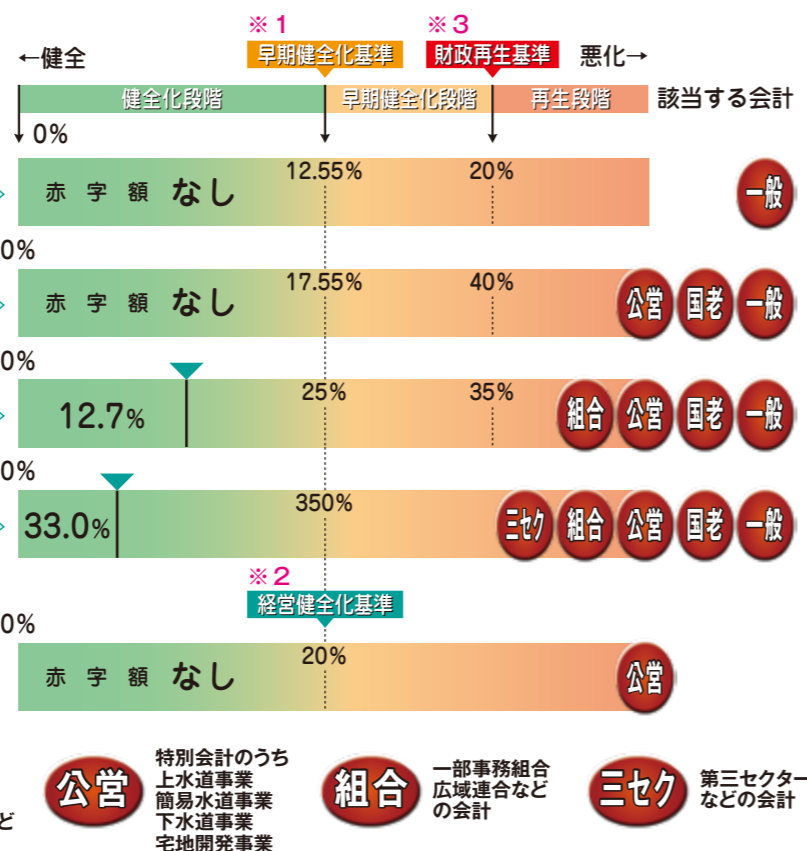
連結実質赤字比率
全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示します。

実質公債費比率
南島原市の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示します。

将来負担比率
南島原市が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示します。

資金不足比率

各公営企業の資金不足額が、事業の規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。



- ※1 「早期健全化基準」、※2 「経営健全化基準」とは…国が示す基準で、これを超えてしまうと議会の議決を経て財政健全化計画を定め、財政の健全化に向けて計画的に取り組みなければなりません。
- ※3 「財政再生基準」とは…国が示す基準で、これを超えてしまうと議会の議決を経て財政再生計画を定めるとともに、国(総務大臣)が認めない事業はできなくなってしまうなど、国の指導のもとで財政再生を行うこととなります。

南島原市の平成21年度の決算

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間の収入、支出の状況をお知らせします。
皆さんからの税金や国・県からの補助金などは、南島原市の生活環境をより良くするためにさまざまな形で使われています。

市の収入総額 333億7,356万円

依存財源 82%

地方交付税や国県補助金など、国や県の意思により、定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

地方交付税 42%

140億1,050万円
地方自治体が全国水準の行政を行えるように交付されたもの

地方譲与税等 3%

9億1,246万円
国または県が徴収した税金から一定割合で譲与されたもの

市債 14%

48億1,280万円
事業を行うために借りたもの

県支出金 9%

29億2,336万円
県が認める事業費に対し、県から交付されたもの

国庫支出金 14%

46億6,126万円
国が認める事業費に対し、国から交付されたもの

自主財源 18%

市税や施設使用料、住民票発行手数料など、市が自主的に得る収入

依存財源
273億2,038万円

自主財源
60億5,318万円

繰越金 2%

6億8,583万円
前年度から繰り越されたもの

分担金および使用料など 2%

8億1,465万円
事業実施にあたり受益者から徴収するもの、使用料や証明書などを交付する際の手数料など

その他 3%

10億536万円
繰入金、財産収入、寄付金、諸収入など

市税 11%

35億4,734万円
市民税、固定資産税、軽自動車税など

市の支出総額 324億1,396万円

義務的経費 45%

歳出のうち支出が義務付けられ、任意に節減できない経費

人件費 16%

51億1,330万円
職員や特別職の給与、議員や各種委員の報酬など

扶助費 12%

39億4,023万円
児童手当や医療費、生活保護などに要する経費

公債費 17%

55億7,138万円
道路や学校などの公共施設の建設整備等のために借り入れた借金の返済に要する経費

繰出金 9%

30億255万円
国民健康保険や老人保健、水道事業など特別会計へ繰り出す経費

投資および出資金・貸付金、積立金 10%

31億7,475万円

その他の経費 19%

国民健康保険・老人保健、水道事業など特別会計への繰出金や基金への積み立てに要する経費

投資的経費 20%

道路、学校、海岸保全などの建設、災害復旧に要する経費

普通建設事業費

災害復旧事業費 20%

63億8,135万円
道路、学校、海岸保全などの建設に要する経費
自然災害などにより被災した施設などの復旧に要する経費

補助費等 8%

24億5,805万円
各事業や団体への補助金・負担金に要する経費

維持補修費物件費 8%

27億7,235万円
市の施設の維持、補修に要する経費

投資的経費
63億8,135万円

消費的経費
52億3,040万円

その他の経費
61億7,730万円

消費的経費 16%

業務委託料・使用料、施設の維持・補修、各事業や団体への補助金・負担金に要する経費